

令和 3 年度

酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見書

酒田地区広域行政組合監査委員



酒広組監発第12号

令和4年8月9日

酒田地区広域行政組合

管理者 酒田市長 丸山 至 様

酒田地区広域行政組合

監査委員 大石 薫

監査委員 石川 武利

令和3年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及び関係書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	3
2	実質収支に関する調書	5
3	財産に関する調書	5
(1)	公有財産	5
(2)	物品	6
第6	審査意見	7

## 凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率等 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・減少又は負数
  - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

## 令和3年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算  
令和3年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算事項別明細書  
令和3年度 実質収支に関する調書  
令和3年度 財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月9日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査は、令和4年6月27日付けをもって管理者から審査に付された令和3年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 歳入歳出

予算現額 59 億 1,573 万 5 千円に対する決算額は、

歳入 59 億 2,162 万 7 千円

歳出 58 億 5,378 万 3 千円

で、歳入歳出差引額 6,784 万 4 千円が、翌年度へ繰り越されている。

#### (1) 歳入

当年度の歳入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	3,048,544	3,289,218	240,674	7.9
使用料及び手数料	219,529	224,583	5,054	2.3
国庫支出金	527,308	568,714	41,406	7.9
財産収入	75,978	119,606	43,629	57.4
繰越金	95,583	124,319	28,736	30.1
諸収入	18,083	21,186	3,103	17.2
組合債	922,400	1,574,000	651,600	70.6
合 計	4,907,426	5,921,627	1,014,201	20.7

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	5,915,735	5,921,627	5,921,627	0	0
令和2年度	5,028,063	4,907,426	4,907,426	0	0
比較増減	887,672	1,014,201	1,014,201	0	0

決算額は、予算現額 59 億 1,573 万 5 千円に対し、収入済額 59 億 2,162 万 7 千円（対予算比 100.1%、対調定比 100.0%）である。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 1,420 万 1 千円（20.7%）増加している。

増加した主な要因は、消防庁舎整備事業による組合債の消防債が 7 億 70 万円（193.6%）、分担金の消防費建設負担金が 3 億 7,272 万円（158.6%）増、高機能消防指令センター整備事業に係る国庫補助金の消防防災施設整備費補助金が 6,698 万 8 千円の皆増となったためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 32 億 8,921 万 8 千円、国庫支出金 5 億 6,871 万 4 千円、組合債 15 億 7,400 万円である。



(2) 歳出

当年度の歳出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
議 会 費	572	589	17	3.0
総 務 費	220,058	106,646	△113,412	△51.5
衛 生 費	2,306,049	2,256,149	△49,900	△2.2
消 防 費	2,239,118	3,458,138	1,219,019	54.4
公 債 費	17,310	32,262	14,952	86.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,783,107	5,853,783	1,070,677	22.4

(単位 千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,915,735	5,853,783	0	61,952
令和2年度	5,028,063	4,783,107	154,348	90,608
比較増減	887,672	1,070,677	△154,348	△28,656

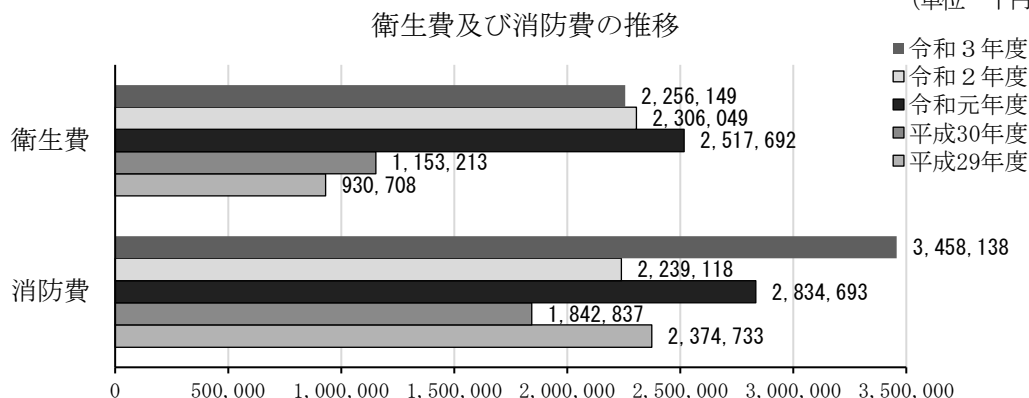
決算額は、予算現額 59 億 1,573 万 5 千円に対し、支出済額 58 億 5,378 万 3 千円(執行率 99.0%)である。

支出済額は、前年度に比べ 10 億 7,067 万 7 千円 (22.4%) 増加している。

増加した主な要因は、損害賠償請求事件に係る賠償金の皆減により総務費が 1 億 1,341 万 2 千円 (51.5%) 減となったものの、消防庁舎整備事業の増及び高機能消防指令センター整備事業の皆増により消防費が 12 億 1,901 万 9 千円 (54.4%)、組合債の償還金の増により公債費が 1,495 万 2 千円 (86.4%) 増となったためである。

支出済額の主なものは、総務費 1 億 664 万 6 千円、衛生費 22 億 5,614 万 9 千円、消防費 34 億 5,813 万 8 千円である。

(単位 千円)



予算流用について、燃料費高騰に対応するための流用が見受けられた。備品購入は、前年度に引き続き、故障による買い替えを予算流用で対応している。備品については経過年数などを踏まえて計画的に管理する必要があり、安易に故障の都度、予算の流用で対応するものではなく、備品購入の予算措置のあり方について検討されたい。

歳出の決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

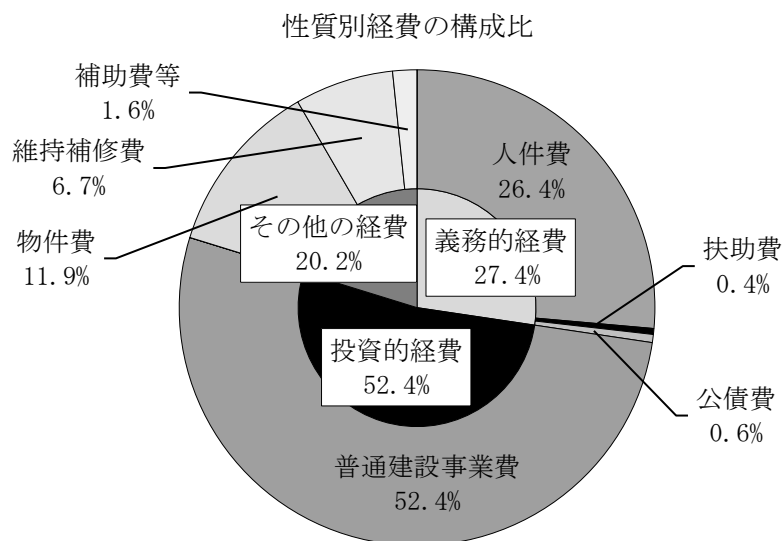
経費区分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,549,743	32.4	1,545,497	26.4	△4,246	△0.3
	扶助費	21,510	0.4	23,385	0.4	1,875	8.7
	公債費	17,310	0.4	32,262	0.6	14,952	86.4
	計	1,588,563	33.2	1,601,144	27.4	12,581	0.8
投資的経費	普通建設事業費	1,980,375	41.4	3,067,753	52.4	1,087,378	54.9
	災害復旧事業費	475	0.0	475	0.0	0	0.0
	計	1,980,850	41.4	3,068,228	52.4	1,087,378	54.9
その他の経費	物件費	679,213	14.2	695,036	11.9	15,823	2.3
	維持補修費	323,404	6.8	392,873	6.7	69,469	21.5
	補助費等	211,077	4.4	96,502	1.6	△114,575	△54.3
	計	1,213,694	25.4	1,184,411	20.2	△29,283	△2.4
合計		4,783,107	100.0	5,853,783	100.0	1,070,676	22.4

義務的経費は16億114万4千円で、前年度に比べ1,258万1千円(0.8%)増加している。増加した主な要因は、公債費が1,495万2千円(86.4%)増となったためである。

投資的経費は30億6,822万8千円で、前年度に比べ10億8,737万8千円(54.9%)増加している。増加した主な要因は、ごみ焼却施設改良事業は減となったものの、消防庁舎整備事業の増や高機能消防指令センター整備事業の皆増により普通建設事業費が増となったためである。

その他の経費は11億8,441万1千円で、前年度に比べ2,928万3千円(2.4%)減少している。減少した主な要因は、ごみ処理施設定期整備工事に伴うごみ処理施設維持管理事業の増により維持補修費が6,946万9千円(21.5%)増となったものの、損害賠償請求事件に係る賠償金の皆減により補助費等が1億1,457万5千円(54.3%)減となったためである。

令和3年度の性質別経費の構成比は、次のとおりである。



## 2 実質収支に関する調書

(単位 千円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	5,921,627
歳 出 総 額	5,853,783
歳入歳出差引額	67,844
翌年度へ繰り越すべき財源	
実 質 収 支 額	67,844

歳入総額59億2,162万7千円、歳出総額58億5,378万3千円であり、歳入歳出差引額は6,784万4千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額も同額となっている。

## 3 財産に関する調書

当年度末における現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産(土地及び建物)

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	164,858.86	1,493.43	1,493.43	164,858.86
建 物	25,794.69	6,148.26	1,393.20	30,549.75

建物の増は消防庁舎整備事業により取得した消防本部・消防署4,067.39m<sup>2</sup>、消防本部車庫棟253.80m<sup>2</sup>、主訓練塔147.67m<sup>2</sup>及び副訓練塔286.20m<sup>2</sup>である。また普通財産への財産台帳区分の変更のため土地が旧東分署1,493.43m<sup>2</sup>、建物が旧東分署297.48m<sup>2</sup>、旧西分署1,089.62m<sup>2</sup>及び同空気充てん室6.10m<sup>2</sup>が増減双方に計上されている。

## (2) 物品（重要物品 自動車、取得額・評価額が1件につき100万円以上の備品）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
自 動 車	59台	2台	1台	60台
高機能指令装置	1式	1式	1式	1式
消防救急デジタル無線装置	1式	0	0	1式
無線機（可搬型）	5台	0	0	5台
無線機（車載型）	52台	0	0	52台
無線機（卓上固定型）	2台	0	0	2台
消防OA管理システム	1式	0	0	1式
小型動力ポンプ	1台	0	0	1台
ホース洗浄器	1台	0	0	1台
ホースリング取付器	1台	0	0	1台
高圧空気充てん器	1台	0	0	1台
エアータント	1式	0	0	1式
小型油圧式救助器具	1台	0	0	1台
ゴムボート	1台	0	0	1台
水上バイク	1台	0	0	1台
投 光 器	10台	1台	0	11台
三 連 梯 子	10台	1台	0	11台
半自動体外式除細動器	12台	0	1台	11台
生体情報モニター	12台	0	0	12台
自動人工呼吸器	3台	0	0	3台
12誘導心電計	10台	0	0	10台
油圧切断機	3台	0	0	3台
夜間用暗視装置	1台	0	0	1台
簡易画像探索機	1台	0	0	1台
油圧スプレッダー	2台	0	0	2台
油圧ジャッキ	2台	0	0	2台
空気式救助マット	1台	0	0	1台
マット型空気ジャッキ	1台	0	0	1台
二酸化炭素探査装置	1台	0	0	1台
指揮隊用消防OAパソコン	1台	0	0	1台
救急訓練用ダミー	2体	0	0	2体
集 密 書 架	—	1台	0	1台
公会計システム	1台	0	0	1台

自動車は特殊消防自動車の購入と広報自動車の寄贈により2台増となっている。1台減は広報自動車である。投光器1台と三連梯子1台の増は特殊消防自動車と同時購入したものである。

そのほか重要物品で増となったものは、消防庁舎整備事業に伴う集密書架1台と高機能消防指令センター整備事業に伴う高機能指令装置1式が更新となったものである。

## 第6 審査意見

令和3年度は、継続事業として実施してきた大きな事業の最終年度に当たる年となった。

衛生部門ではごみ焼却施設の長期安定稼働を目的とし、平成30年度から4か年計画で熔融燃焼設備等主要設備の更新や改修を行ってきた。これにより、施設の延命化が図られ令和4年度から15年間のごみ処理施設長期包括運營業務委託を実施している。今後も適切な施設管理を実施し、施設維持に対する住民負担の軽減に努められたい。

消防部門では令和元年度から3か年計画で実施してきた訓練塔を含む消防庁舎が完成した。これにより、消防本部と消防署の移転や統廃合を伴う分署の再配置がなされた。完成した庁舎へ通信指令課が移転することにより高機能消防指令センターの設備も更新され、災害の受信から、より迅速で適切な火災対応や救急・救助対応を支援することになる。今後も住民の安心安全を支える活動に期待する。